

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國105及104年第2季

地址：新北市三重區中興北街193-2號

電話：(02)26553866

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	10~12		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	12~22		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	22		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	22~41		六~二七
	(七) 關 係 人 交 易	41~42		二八
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		二九
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	43		三十
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	-		-
	(十二) 其 他	43~44		三一
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	44~45, 47, 49		三二
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	45, 48		三二
	3. 大 陸 投 資 資 訊	45		三二
	(十四) 部 門 資 訊	46		三三

會計師核閱報告

陞泰科技股份有限公司 公鑒：

陞泰科技股份有限公司及其子公司民國 105 年及 104 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係公司管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第 36 號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

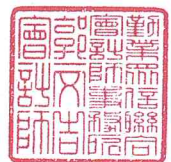
會計師 李 振 銘

李振銘



會計師 郭 文 吉

郭文吉



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 105 年 8 月 10 日

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 105 年 6 月 30 日暨民國 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	105年6月30日 (經核閱)			104年12月31日 (經查核)			104年6月30日 (經核閱)		
		產	金	額 %	金	額 %	金	額 %	金	額 %
	流動資產									
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$	1,013,978	33	\$	761,012	25	\$	676,330	21
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)		100,355	3		100,167	3		-	-
1147	無活絡市場之債務工具投資—流動 (附註八及二九)		662,850	22		799,345	26		935,415	29
1150	應收票據淨額—非關係人 (附註九)		6,222	-		5,701	-		10,631	1
1160	應收票據—關係人 (附註二八)		19	-		-	-		-	-
1170	應收帳款淨額—非關係人 (附註九)		188,492	6		192,948	7		242,814	8
1180	應收帳款—關係人 (附註二八)		1,924	-		110	-		6,620	-
1200	其他應收款 (附註九)		207	-		6,520	-		150	-
1220	本期所得稅資產		-	-		17,977	1		17,977	1
130X	存貨 (附註十)		295,878	10		334,315	11		450,502	14
1476	其他金融資產—流動 (附註二九)		2,816	-		3,743	-		5,963	-
1479	其他流動資產 (附註十四)		9,651	-		2,209	-		8,638	-
11XX	流動資產總計		2,282,392	74		2,224,047	73		2,355,040	74
	非流動資產									
1546	無活絡市場之債務工具投資—非流動 (附註八)		-	-		17,600	1		30,400	1
1600	不動產、廠房及設備 (附註十二)		778,264	25		782,643	26		786,481	25
1760	投資性不動產 (附註十三)		11,210	1		11,238	-		11,265	-
1780	無形資產—電腦軟體		316	-		813	-		108	-
1840	遞延所得稅資產		11,031	-		10,271	-		6,617	-
1990	其他非流動資產 (附註十四)		10,635	-		10,801	-		13,104	-
15XX	非流動資產總計		811,456	26		833,366	27		847,975	26
1XXX	資 產 總 計		\$ 3,093,848	100		\$ 3,057,413	100		\$ 3,203,015	100
	流動負債									
2150	應付票據 (附註十五)	\$	162	-	\$	67	-	\$	20	-
2170	應付帳款—非關係人 (附註十五)		126,047	4		120,794	4		155,574	5
2180	應付帳款—關係人 (附註二八)		1,044	-		3,947	-		1,854	-
2216	應付股利 (附註二四)		108,495	4		-	-		149,732	5
2219	其他應付款—非關係人 (附註十六)		119,862	4		116,996	4		159,176	5
2220	其他應付款—關係人 (附註二八)		-	-		47	-		-	-
2230	本期所得稅負債		14,497	-		14,592	1		25,920	1
2310	預收款項		8,741	-		11,276	-		12,212	-
2399	其他流動負債 (附註十六)		1,194	-		3,247	-		1,865	-
21XX	流動負債總計		380,042	12		270,966	9		506,353	16
	非流動負債									
2570	遞延所得稅負債		1,822	-		5,414	-		4,169	-
2645	存入保證金		100	-		100	-		100	-
25XX	非流動負債總計		1,922	-		5,514	-		4,269	-
2XXX	負債總計		381,964	12		276,480	9		510,622	16
	歸屬於本公司業主之權益 (附註十八)									
3110	普通股股本		1,000,000	32		1,000,000	33		1,000,000	31
3271	資本公積—員工認股權		7,130	-		3,505	-		251	-
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		1,052,780	34		1,038,939	34		1,038,939	33
3350	未分配盈餘		610,063	20		691,162	22		619,679	19
3300	保留盈餘總計		1,662,843	54		1,730,101	56		1,658,618	52
	其他權益									
3425	備供出售金融資產未實現損益		355	-		167	-		-	-
31XX	本公司業主權益總計		2,670,328	86		2,733,773	89		2,658,869	83
36XX	非控制權益 (附註十八及二二)		41,556	2		47,160	2		33,524	1
3XXX	權益總計		2,711,884	88		2,780,933	91		2,692,393	84
	負債與權益總計		\$ 3,093,848	100		\$ 3,057,413	100		\$ 3,203,015	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：林敏慧

陸泰科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	營業收入 (附註二八)								
4111	銷貨收入	\$ 348,988	100	\$ 398,377	101	\$ 695,308	100	\$ 847,940	100
4170	減：銷貨退回及折讓	910	-	2,353	1	2,942	-	3,600	-
4000	營業收入合計	348,078	100	396,024	100	692,366	100	844,340	100
5000	營業成本 (附註十、十九及二八)	269,973	78	307,101	78	533,609	77	639,110	76
5900	營業毛利	78,105	22	88,923	22	158,757	23	205,230	24
	營業費用 (附註十九)								
6100	推銷費用	27,171	8	33,401	8	54,473	8	67,161	8
6200	管理費用	11,386	3	14,446	4	24,033	3	29,204	3
6300	研究發展費用	20,194	6	25,199	6	41,737	6	50,071	6
6000	營業費用合計	58,751	17	73,046	18	120,243	17	146,436	17
6900	營業淨利	19,354	5	15,877	4	38,514	6	58,794	7
	營業外收入及支出 (附註十九)								
7190	其他收入	5,577	2	4,372	1	11,355	2	9,186	1
7020	其他利益及損失	604	-	23,827	6	(4,054)	(1)	9,678	1
7000	營業外收入及支出合計	6,181	2	28,199	7	7,301	1	18,864	2
7900	稅前淨利	25,535	7	44,076	11	45,815	7	77,658	9
7950	所得稅費用 (附註二十)	6,742	2	4,754	1	10,182	2	10,433	1
8200	本期淨利	18,793	5	39,322	10	35,633	5	67,225	8
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目								
8362	備供出售金融資產未實現評價損益 (附註十八)	86	-	-	-	188	-	-	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 18,879	5	\$ 39,322	10	\$ 35,821	5	\$ 67,225	8
	淨利歸屬於								
8610	本公司業主	\$ 17,442	5	\$ 38,136	10	\$ 32,742	5	\$ 64,225	8
8620	非控制權益	1,351	-	1,186	-	2,891	-	3,000	-
8600		\$ 18,793	5	\$ 39,322	10	\$ 35,633	5	\$ 67,225	8
	綜合損益總額歸屬於								
8710	本公司業主	\$ 17,528	5	\$ 38,136	10	\$ 32,930	5	\$ 64,225	8
8720	非控制權益	1,351	-	1,186	-	2,891	-	3,000	-
8700		\$ 18,879	5	\$ 39,322	10	\$ 35,821	5	\$ 67,225	8
	每股盈餘 (附註二一)								
9750	基 本	\$ 0.17		\$ 0.38		\$ 0.33		\$ 0.64	
9850	稀 釋	\$ 0.17		\$ 0.37		\$ 0.32		\$ 0.63	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

		歸屬於本公司業主之權益									
								其他權益項目			
		普 通 股	股 本	資 本 公 積 一	保 留 盈 餘	盈 餘	備 供 出 售 金 融 資 產	非 控 制 權 益			
代 碼		股 數 (仟 股)	金 額	員 工 認 股 權	法 定 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 總 計	未 實 現 損 益	(附 註 十 八 及	權 益 總 額		
A1	104 年 1 月 1 日餘額	100,000	\$ 1,000,000	\$ -	\$ 1,010,464	\$ 726,929	\$ 1,737,393	\$ -	\$ 2,737,393	\$ 37,256	\$ 2,774,649
	103 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	28,475	(28,475)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(143,000)	(143,000)	-	(143,000)	-	(143,000)
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(6,732)	(6,732)
N1	認列員工認股權酬勞成本 (附註二二)	-	-	251	-	-	-	-	251	-	251
D1	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	64,225	64,225	-	64,225	3,000	67,225
D5	104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	64,225	64,225	-	64,225	3,000	67,225
Z1	104 年 6 月 30 日餘額	100,000	\$ 1,000,000	\$ 251	\$ 1,038,939	\$ 619,679	\$ 1,658,618	\$ -	\$ 2,658,869	\$ 33,524	\$ 2,692,393
A1	105 年 1 月 1 日餘額	100,000	\$ 1,000,000	\$ 3,505	\$ 1,038,939	\$ 691,162	\$ 1,730,101	\$ 167	\$ 2,733,773	\$ 47,160	\$ 2,780,933
	104 年度盈餘指撥及分配										
B1	法定盈餘公積	-	-	-	13,841	(13,841)	-	-	-	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(100,000)	(100,000)	-	(100,000)	-	(100,000)
B5	子公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	(8,495)	(8,495)
N1	認列員工認股權酬勞成本 (附註二二)	-	-	3,625	-	-	-	-	3,625	-	3,625
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	-	-	32,742	32,742	-	32,742	2,891	35,633
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	188	188	-	188
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	32,742	32,742	188	32,930	2,891	35,821
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	100,000	\$ 1,000,000	\$ 7,130	\$ 1,052,780	\$ 610,063	\$ 1,662,843	\$ 355	\$ 2,670,328	\$ 41,556	\$ 2,711,884

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠

經理人：田正平

會計主管：林敏慧

陞泰科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 45,815	\$ 77,658
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (含投資性不動產)	4,657	5,935
A20200	攤銷費用	497	46
A21200	利息收入	(7,358)	(6,101)
A21900	員工認股權酬勞成本	3,625	251
A23700	存貨跌價損失	3,800	5,314
A24100	外幣兌換淨損失	20,194	26,000
A29900	迴轉負債準備	-	(36,143)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據—非關係人	(521)	(5,404)
A31140	應收票據—關係人	(19)	-
A31150	應收帳款—非關係人	4,456	73,415
A31160	應收帳款—關係人	(1,814)	(3,835)
A31180	其他應收款	6,313	5,732
A31200	存 貨	34,637	(50,134)
A31240	其他流動資產	(7,442)	(3,490)
A32130	應付票據	95	(693)
A32150	應付帳款—非關係人	5,253	(17,609)
A32160	應付帳款—關係人	(2,903)	(2,682)
A32180	其他應付款	2,819	12,683
A32200	負債準備	-	(14,000)
A32210	預收款項	(2,535)	(1,082)
A32230	其他流動負債	(2,053)	(1,554)
A32240	淨確定福利資產	78	(136)
A33000	營運產生之現金	107,594	64,171
A33500	退還 (支付) 之所得稅	3,348	(21,150)
AAAA	營業活動之淨現金流入	110,942	43,021

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債務工具投資	(\$ 311,800)	(\$ 732,690)
	處分無活絡市場之債務工具投資價		
B00700	款	456,215	573,305
B02700	取得不動產、廠房及設備	-	(245)
B03700	存出保證金增加	(162)	-
B06500	其他金融資產－流動減少(增加)	927	(4,263)
B07500	收取之利息	<u>7,358</u>	<u>6,101</u>
BBBB	投資活動之淨現金流入(出)	<u>152,538</u>	<u>(157,792)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>(10,514)</u>	<u>(25,255)</u>
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	252,966	(140,026)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>761,012</u>	<u>816,356</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 1,013,978</u>	<u>\$ 676,330</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：陳世忠



經理人：田正平



會計主管：林敏慧



陞泰科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

本公司係依照公司法規定於 85 年 6 月設立。本公司股票自 92 年 11 月起在財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃買賣。另經台灣證券交易所核准自 94 年 8 月起股票轉上市掛牌買賣。主要經營業務包括下列各項：

- (一) 監視防盜系統 (攝像器、四分割、圖像傳輸器材及週邊控制器材及配件)，家庭防盜系統及自動撥號器、門禁管制系統 (刷卡系統、電視對講機、指紋辨視系統、車道管制系統) 製造、安裝、銷售及進出貿易業務。
- (二) 一般進出口貿易業務。
- (三) 前項國內外廠商產品之代理發售及投標業務。
- (四) 電子零組件製造業。
- (五) 光學儀器製造業。
- (六) 發電、輸電、配電製造業。
- (七) 電子材料批發業。
- (八) 精密儀器批發業。
- (九) 電信管制射頻器材製造業及輸入業。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 105 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 經金管會認可將於 106 年適用之國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

金融監督管理委員會 (以下稱「金管會」) 發布金管證審字第 1050026834 號函，認可 106 年適用之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」)。

新 發 布 / 修 正 / 修 訂 準 則 及 解 釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註 3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：適用合併報表之例外規定」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「揭露倡議」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之約務更替與避險會計之持續適用」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

註 3：除 IFRS 5 之修正推延適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於 2016 年 1 月 1 日以後開始之年度期間。

適用上述 106 年適用之 IFRSs 規定將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，除 IFRS 15 應自 107 年度開始適用外，金管會尚未發布其他準則生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 16「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IAS 7 之修正「揭露倡議」	2017 年 1 月 1 日
IAS 12 之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

1. 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效

利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。

2. 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。

2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。

3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。惟負債之條款可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致其清償者，並不影響分類。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支

付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表二。

(五) 外 幣

各個體編製財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。

外幣貨幣性項目於每一資產負債表日以收盤匯率換算。因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目係按決定公允價值當日之匯率換算，所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

(六) 存 貨

存貨係包括商品、原料、製成品及在製品，以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時，除同類別存貨外，係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

(七) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

不動產、廠房及設備於耐用年限內按直線基礎，對每一重大部分單獨提列折舊。合併公司至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。

不動產、廠房及設備除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(八) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。合併公司採直線基礎提列折舊。

投資性不動產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於損益。

(九) 無形資產

1. 單獨取得

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。無形資產於耐用年限內按直線基礎進行攤銷，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視，並推延適用會計估計變動之影響。非確定耐用年限無形資產係以成本減除累計減損損失列報。

2. 除 列

無形資產除列時，淨處分價款與該資產帳面金額間之差額係認列於當期損益。

(十) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額，減損損失係認列於損益。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於損益。

(十一) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

1. 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。

(1) 衡量種類

合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

A. 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售。

備供出售金融資產係按公允價值衡量，其帳面金額之變動係認列於其他綜合損益，於投資處分或確定減損時重分類為損益。

B. 放款及應收款

放款及應收款（包括應收款項、現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資及其他金融資產－流動）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

約當現金包括自取得日起 3 個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動風險甚小之定期存款，係用於滿足短期現金承諾。

(2) 金融資產之減損

合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收帳款，該資產若經個別評估未有客觀減損證據，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗、集體超過平均授信期間之延遲付款增加情況，以及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產客觀減損證據包含發行人或債務人之重大財務困難、違約（例如利息或本金支付之延滯或不償付）、債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增或由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

備供出售權益工具投資已認列於損益之減損損失不得透過損益迴轉。任何認列減損損失後之公允價值回升金額係認列於其他綜合損益。備供出售債務工具之公允價值若於後續期間增加，而該增加能客觀地連結至減損損失認列於損益後發生之事項，則減損損失予以迴轉並認列於損益。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。除因應收帳款無法收回而沖銷備抵帳戶外，備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

(3) 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

2. 權益工具

合併公司發行之權益工具係依據合約協議之實質與權益工具之定義分類為權益。

合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回合併公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷合併公司本身之權益工具不認列於損益。

3. 金融負債

(1) 後續衡量

所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量。

(2) 金融負債之除列

除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

(十二) 負債準備

因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備（包括有待法律程序決定之短期負債準備）之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。負債準備係以清償義務之估計現金流量折現值衡量。

(十三) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

2. 利息收入

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

(十四) 租 賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，所有其他租賃則分類為營業租賃。

合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

(十五) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利相關負債係以換取員工服務而預期支付之非折現金額衡量。

2. 退職後福利

確定提撥退休計畫之退休金係於員工提供服務期間將應提撥之退休金數額認列為費用。

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債（資產）淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債（資產）係確定福利退休計畫之提撥短絀（剩餘）。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

(十六) 股份基礎給付協議

給與員工之員工認股權係按給與日權益工具之公允價值及預期既得之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時

調整資本公積－員工認股權。若其於給與日立即既得，係於給與日全數認列費用。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

(十七) 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

1. 當期所得稅

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵 10% 所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異計算。遞延所得稅負債一般係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產則於很有可能有課稅所得以供可減除暫時性差異所產生之所得稅抵減使用時認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。若當期所得稅或遞延所得稅係自企業合併所產生，其所得稅影響數納入企業合併之會計處理。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

管理階層持續檢視估計與基本假設，若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

六、現金及約當現金

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
庫存現金	\$ 574	\$ 588	\$ 842
銀行支票及活期存款	579,607	452,194	460,228
約當現金			
原始到期日在3個月以內之銀行定期存款	<u>433,797</u>	<u>308,230</u>	<u>215,260</u>
	<u>\$1,013,978</u>	<u>\$ 761,012</u>	<u>\$ 676,330</u>

銀行定期存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
銀行定期存款	0.67%-1.25%	0.45%-3.10%	0.40%-3.50%

七、備供出售金融資產

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流動</u>			
國內投資			
基金受益憑證	<u>\$ 100,355</u>	<u>\$ 100,167</u>	<u>\$ -</u>

八、無活絡市場之債務工具投資

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(到期日一年以內)	<u>\$ 662,850</u>	<u>\$ 799,345</u>	<u>\$ 935,415</u>
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款(到期日一年以上)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,600</u>	<u>\$ 30,400</u>

(一) 無活絡市場之債券投資於資產負債表日之市場利率區間如下：

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
無活絡市場之債券投資	0.85%-1.36%	0.44%-1.40%	0.72%-1.40%

(二) 無活絡市場之債務工具投資質抵押之資訊，參閱附註二九。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>應收票據</u>			
應收票據—因營業而發生	\$ 6,223	\$ 5,702	\$ 10,632
減：備抵呆帳	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>1</u>
	<u>\$ 6,222</u>	<u>\$ 5,701</u>	<u>\$ 10,631</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 197,469	\$ 201,925	\$ 251,791
減：備抵呆帳	<u>8,977</u>	<u>8,977</u>	<u>8,977</u>
	<u>\$ 188,492</u>	<u>\$ 192,948</u>	<u>\$ 242,814</u>
<u>其他應收款</u>	<u>\$ 207</u>	<u>\$ 6,520</u>	<u>\$ 150</u>

應收帳款

合併公司之商品銷售，除預收貨款交易外，平均授信期間為 30 天至 90 天。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期

超過 365 天之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 365 天之應收帳款認列 100%備抵呆帳，對於帳齡在 0 天至 365 天之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等審查表評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次，未逾期亦未減損之應收帳款依合併公司所使用之內部信用評等審查表之評等結果係屬最佳信用等級。

合併公司已於資產負債表日針對已逾期之應收帳款，認列適當之備抵呆帳。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，備抵呆帳金額其中包括因貨物問題而收款困難之個別已減損應收帳款金額均為 2,352 仟元，已認列之減損損失均為 2,352 仟元。合併公司對該等應收帳款餘額並未持有任何擔保品。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司並未發生應收帳款讓售之交易，惟仍有設定質押銀行存款作為應收帳款讓售額度之擔保品，請參閱附註二九。

應收帳款之帳齡分析如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
0~30 天	\$ 90,715	\$ 75,417	\$ 87,170
31~90 天	77,723	96,700	123,377
91~180 天	26,638	26,617	36,503
181~365 天	41	839	2,389
365 天以上	<u>2,352</u>	<u>2,352</u>	<u>2,352</u>
合 計	<u>\$ 197,469</u>	<u>\$ 201,925</u>	<u>\$ 251,791</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

其他應收款

其他應收款主要為應收營業稅退稅款、委外廠商代墊保險費及其他零星應收款項。

十、存 貨

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
製 成 品	\$ 87,009	\$ 101,833	\$ 130,449
在 製 品	5,855	6,208	26,273
原 料	126,096	135,829	211,568
商 品	76,918	90,445	82,212
	<u>\$ 295,878</u>	<u>\$ 334,315</u>	<u>\$ 450,502</u>

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷貨成本包括存貨跌價損失 3,700 仟元、0 仟元、3,800 仟元及 5,314 仟元。

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			105年 6月30日	104年 12月31日	104年 6月30日	
本 公 司	樞屋國際股份有限公司 (樞屋國際)	半導體零組件代理	86.09%	86.09%	88.74%	於 104 年 10 月出售部分持股

十二、不動產、廠房及設備

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
自有土地	\$ 513,789	\$ 513,789	\$ 513,789
建 築 物	261,999	265,190	267,808
機器設備	2,110	2,583	3,286
運輸設備	85	122	158
辦公設備	180	281	397
其他設備	101	678	1,043
	<u>\$ 778,264</u>	<u>\$ 782,643</u>	<u>\$ 786,481</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之不動產、廠房及設備於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日由於並無任何減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

建築物	50至53年
機器設備	5至6年
運輸設備	5年
辦公設備	1至6年
其他設備	1至4年

十三、投資性不動產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 11,210</u>	<u>\$ 11,238</u>	<u>\$ 11,265</u>

除認列折舊費用外，合併公司之投資性不動產於 105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

合併公司之投資性不動產係以直線基礎按 55 年之耐用年限計提折舊，105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日提列之折舊費用均為 14 仟元，105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提列之折舊費用均為 28 仟元。

投資性不動產公允價值未經獨立評價人員評價，僅由合併公司管理階層參考類似不動產交易價格之市場證據進行評價，公允價值如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
已完工投資性不動產	<u>\$ 40,727</u>	<u>\$ 40,743</u>	<u>\$ 31,289</u>

十四、其他資產

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 3,354	\$ 1,516	\$ 2,186
其他	<u>6,297</u>	<u>693</u>	<u>6,452</u>
	<u>\$ 9,651</u>	<u>\$ 2,209</u>	<u>\$ 8,638</u>
<u>非流動</u>			
淨確定福利資產(附註十七)	\$ 10,254	\$ 10,332	\$ 12,482
預付設備款	-	250	403
存出保證金	<u>381</u>	<u>219</u>	<u>219</u>
	<u>\$ 10,635</u>	<u>\$ 10,801</u>	<u>\$ 13,104</u>

其他係尚未扣抵之營業稅額等。

十五、應付票據及應付帳款

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 162	\$ 67	\$ 20
<u>應付帳款－非關係人</u>			
因營業而發生	\$ 126,047	\$ 120,794	\$ 155,574

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月。合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 52,037	\$ 50,374	\$ 58,713
應付員工及董事酬勞	54,804	52,566	86,790
應付退休金、勞健保、 勞務費及其他費用等	13,021	14,056	13,673
	<u>\$ 119,862</u>	<u>\$ 116,996</u>	<u>\$ 159,176</u>
其他負債			
代收款	\$ 1,119	\$ 3,242	\$ 1,530
暫收款項	75	5	335
	<u>\$ 1,194</u>	<u>\$ 3,247</u>	<u>\$ 1,865</u>

十七、退職後福利計畫

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用（利益）係以 104 年及 103 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 38 仟元、(68)仟元、78 仟元及(136)仟元。

十八、權益

(一) 普通股股本

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
額定股數（仟股）	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>	<u>120,000</u>
額定股本	<u>\$1,200,000</u>	<u>\$1,200,000</u>	<u>\$1,200,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>	<u>100,000</u>
已發行股本	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>	<u>\$1,000,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>不得作為任何用途</u>			
員工認股權	\$ 7,130	\$ 3,505	\$ 251

(三) 保留盈餘及股利政策

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 22 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先提繳稅款、彌補歷年累積虧損，次提 10% 為法定盈餘公積，並依法令或主管機關規定提撥或迴轉特別盈餘公積，如尚有盈餘，其餘額再加計以前年度累積未分配盈餘由董事會擬具分派議案，提請股東會決議後分派之。修正前後章程之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註十九之(五)。

本公司將考量公司所處環境及成長階段，因應未來資金需求及長期財務規劃，並滿足股東對現金流入之需求，就當年度稅後淨利中提撥 50% 以上分派股東紅利，其中現金股利不得低於股利總額之 10%。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函、金管證發字第 1030006415 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」等規定提列及迴轉特別盈餘公積。

分配未分配盈餘時，除非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 105 年 6 月 22 日及 104 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 104 及 103 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	104年度	103年度	104年度	103年度
法定盈餘公積	\$ 13,841	\$ 28,475		
現金股利	100,000	143,000	\$ 1.00	\$ 1.43

(四) 其他權益項目－備供出售金融資產未實現損益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 167	\$ -
備供出售金融資產未實現損益	188	-
期末餘額	<u>\$ 355</u>	<u>\$ -</u>

(五) 非控制權益

	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ 47,160	\$ 37,256
歸屬於非控制權益之部分		
本期淨利	2,891	3,000
盈餘分配		
現金股利	(8,495)	(6,732)
期末餘額	<u>\$ 41,556</u>	<u>\$ 33,524</u>

十九、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
租金收入	\$ 431	\$ 382	\$ 855	\$ 804
利息收入	3,421	3,121	7,358	6,101
其 他	1,725	869	3,142	2,281
	<u>\$ 5,577</u>	<u>\$ 4,372</u>	<u>\$ 11,355</u>	<u>\$ 9,186</u>

(二) 其他利益及損失

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益(損失)	\$ 618	(\$ 11,752)	(\$ 4,019)	(\$ 25,882)
負債準備迴轉利益	-	36,143	-	36,143
什項支出	(14)	(564)	(35)	(583)
	<u>\$ 604</u>	<u>\$ 23,827</u>	<u>(\$ 4,054)</u>	<u>\$ 9,678</u>

(三) 折舊及攤銷

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,298	\$ 2,806	\$ 4,629	\$ 5,907
投資性不動產	14	14	28	28
電腦軟體	248	23	497	46
	<u>\$ 2,560</u>	<u>\$ 2,843</u>	<u>\$ 5,154</u>	<u>\$ 5,981</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,256	\$ 1,369	\$ 2,510	\$ 2,770
營業費用	1,042	1,437	2,119	3,137
什項支出	14	14	28	28
	<u>\$ 2,312</u>	<u>\$ 2,820</u>	<u>\$ 4,657</u>	<u>\$ 5,935</u>
攤銷費用依功能別彙總				
研發費用	\$ 248	\$ 23	\$ 497	\$ 46

(四) 投資性不動產之直接營運費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
投資性不動產之直接營運費用				
產生租金收入	<u>\$ 27</u>	<u>\$ 28</u>	<u>\$ 55</u>	<u>\$ 55</u>

(五) 員工福利費用

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 53,668	\$ 68,669	\$ 108,475	\$ 139,428
退職後福利				
確定提撥計畫	2,088	2,208	4,216	4,381
確定福利計畫（附註十七）	38	(68)	78	(136)
	<u>2,126</u>	<u>2,140</u>	<u>4,294</u>	<u>4,245</u>
股份基礎給付				
權益交割	1,990	251	3,625	251
其他員工福利	1,718	2,181	3,479	4,282
員工福利費用合計	<u>\$ 59,502</u>	<u>\$ 73,241</u>	<u>\$ 119,873</u>	<u>\$ 148,206</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 17,108	\$ 22,065	\$ 32,705	\$ 44,162
營業費用	42,394	51,176	87,168	104,044
	<u>\$ 59,502</u>	<u>\$ 73,241</u>	<u>\$ 119,873</u>	<u>\$ 148,206</u>

依 104 年 5 月修正後公司法及 105 年 6 月經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度稅前淨利扣除分派員工酬勞及董事酬勞前之利益分別以不低於 6% 及不高於 1% 提撥員工酬勞及董事酬勞。105

年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日係分別按前述稅前利益之 11.8%及 13.3%估列員工酬勞，及均以 1%估列董事酬勞。

修正前之章程係規定以當年度稅後可分配盈餘分別以不低於 6%及不高於 1%分派員工紅利及董事酬勞，本公司於 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 1 月 1 日至 6 月 30 日估列員工紅利及董事酬勞係依照修正前章程，分別按稅後淨利（已扣除員工紅利及董事酬勞之金額）之 36.4%、42.5%、0.5%及 0.6%計算。

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
員工酬勞／紅利	<u>\$ 3,000</u>	<u>\$ 12,000</u>	<u>\$ 6,000</u>	<u>\$ 24,000</u>
董事酬勞	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 160</u>	<u>\$ 451</u>	<u>\$ 350</u>

年度財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 105 年 3 月 16 日舉行董事會及 104 年 6 月 29 日舉行股東常會，分別決議通過 104 年度員工酬勞及董事酬勞與 103 年度員工紅利及董事酬勞如下。104 年度員工酬勞及董事酬勞已於 105 年 6 月 22 日召開之股東常會決議修正章程後，報告股東會。

	104年度		103年度			
	現	金	現	金	紅	利
員工酬勞／紅利		\$ 45,600		\$ 58,000		
董事酬勞		966		1,440		

105 年 3 月 16 日董事會決議分派之員工酬勞及董事酬勞與 104 年度合併財務報告認列之員工酬勞及董事酬勞金額並無差異。

104 年 6 月 29 日股東常會決議配發之員工紅利及董事酬勞，以及合併財務報告認列之相關金額如下：

	103 年度	
	員 工 紅 利	董 事 酬 勞
股東常會決議配發金額	<u>\$ 58,000</u>	<u>\$ 1,440</u>
年度財務報表認列金額	<u>\$ 58,000</u>	<u>\$ 1,450</u>

上述差異已調整為 104 年度之損益。

有關本公司 105 年董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，及 104 年股東會決議之員工紅利及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換損益

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 5,391	\$ 17,858	\$ 14,139	\$ 19,748
外幣兌換損失總額	(4,773)	(29,610)	(18,158)	(45,630)
淨 損 益	<u>\$ 618</u>	<u>(\$ 11,752)</u>	<u>(\$ 4,019)</u>	<u>(\$ 25,882)</u>

二十、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 4,661	\$ 1,249	\$ 12,135	\$ 11,397
未分配盈餘加徵	2,267	1,133	2,267	1,133
以前年度所得稅調整	132	(4,051)	132	(4,051)
遞延所得稅				
當期產生者	(318)	6,423	(4,352)	1,954
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 6,742</u>	<u>\$ 4,754</u>	<u>\$ 10,182</u>	<u>\$ 10,433</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後	<u>\$ 610,063</u>	<u>\$ 691,162</u>	<u>\$ 619,679</u>
股東可扣抵稅額帳戶			
餘額	<u>\$ 168,031</u>	<u>\$ 151,251</u>	<u>\$ 162,078</u>
盈餘分配之稅額扣抵比例	104年度 24.31%	103年度 23.77%	

(三) 所得稅及核定情形

本公司及子公司樵屋國際之營利事業所得稅申報，均業經稅捐稽徵機關核定至 103 年度。

二一、每股盈餘

		單位：每股元			
		105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘					
來自繼續營業單位		\$ 0.17	\$ 0.38	\$ 0.33	\$ 0.64
稀釋每股盈餘					
來自繼續營業單位		\$ 0.17	\$ 0.37	\$ 0.32	\$ 0.63

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本年度淨利

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利	\$ 17,442	\$ 38,136	\$ 32,742	\$ 64,225
用以計算基本每股盈餘及 稀釋每股盈餘之淨利	\$ 17,442	\$ 38,136	\$ 32,742	\$ 64,225

股數

		單位：仟股			
		105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數		100,000	100,000	100,000	100,000
具稀釋作用潛在普通股之 影響：					
員工酬勞／紅利		123	2,216	963	2,616
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數		100,123	102,216	100,963	102,616

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二二、股份基礎給付協議－員工認股權計畫

合併公司中之本公司於 104 年 6 月給與員工認股權 3,000 仟單位，每一單位可認購普通股一股。給與對象為本公司符合特定條件之員工。認股權之存續期間均為 3 年，憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可行使被給與之一定比例之認股權。認股權行使價格為發行當日本公

司普通股收盤價格，認股權發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時，認股權行使價格依規定公式予以調整。

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未新增發行員工認股權，已發行之員工認股權相關資訊如下：

員工認股權	105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）	單位（仟）	加權平均 執行價格 （元）
期初流通在外	3,000	\$ 29.15	-	
本期給與	-		3,000	\$ 29.15
期末流通在外	3,000	29.15	3,000	29.15
期末可執行	-		-	
本期給與之認股權加權 平均公允價值（元）			\$ 5.14	

截至資產負債表日，流通在外之員工認股權相關資訊如下：

	105年6月30日
執行價格之範圍（元）	\$29.15
加權平均剩餘合約期限（年）	1.45年

本公司於 104 年 6 月給與之員工認股權使用 Black-Scholes 評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

給與日股價	29.15 元
執行價格	29.15 元
預期波動率	27%
存續期間	2.5 年
預期股利率	0%
無風險利率	0.7%

預期波動率係基於過去歷史股票價格波動率。

105 年及 104 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日認列之酬勞成本分別為 1,990 仟元、251 仟元、3,625 仟元及 251 仟元。

二三、與非控制權益之權益交易

合併公司於 104 年 10 月處分子公司樵屋國際之部分持股，致持股比例由 88.74% 下降為 86.09%。

由於上述交易並未改變合併公司對子公司樵屋國際之控制，合併公司係視為權益交易處理。

	104年度
收取之現金對價	\$ 7,869
子公司淨資產帳面金額按相對 權益變動計算應轉入非控制 權益之金額	(<u>8,669</u>)
權益交易差額	(<u>\$ 800</u>)
<u>權益交易差額調整科目</u>	
未分配盈餘	(<u>\$ 800</u>)

二四、非現金交易

合併公司於 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

經股東會決議配發之 104 及 103 年度之現金股利截至 105 年及 104 年 6 月 30 日尚未發放，惟分別預計於 105 年 8 月 3 日及已於 104 年 8 月 27 日發放（參閱附註十八）。

二五、營業租賃協議

營業租賃係出租合併公司所擁有之投資性不動產及辦公場所，租賃期間為 1 至 3 年。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來應收最低租賃給付總額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
不超過 1 年	\$ 755	\$ 845	\$ 818
1~5 年	<u>1,854</u>	<u>2,100</u>	<u>822</u>
	<u>\$ 2,609</u>	<u>\$ 2,945</u>	<u>\$ 1,640</u>

二六、資本風險管理

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業之產業規模、未來成長性及產品發展藍圖，定義出所需廠房設備之相對應資本支出；再依產業特性計算所需要之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項規模做出整體性之資產規模規劃；最後依據合併

公司產品之營運週期與現金流量之關係決定合併公司適當之資本結構。合併公司之整體策略於 104 年後並無重大變化。

二七、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

(二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

公允價值層級

105 年 6 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	<u>\$100,355</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$100,355</u>

104 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產－流動</u>				
基金受益憑證	<u>\$100,167</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$100,167</u>

105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	<u>105年6月30日</u>	<u>104年12月31日</u>	<u>104年6月30日</u>
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$1,013,978	\$ 761,012	\$ 676,330
備供出售金融資產	100,355	100,167	-
無活絡市場之債務工具			
投資（含流動及非流動）	662,850	816,945	965,815
應收票據－非關係人	6,222	5,701	10,631
應收票據－關係人	19	-	-
應收帳款－非關係人	188,492	192,948	242,814
應收帳款－關係人	1,924	110	6,620
其他應收款	207	6,520	150
其他金融資產－流動	2,816	3,743	5,963

（接次頁）

(承前頁)

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
應付票據	\$ 162	\$ 67	\$ 20
應付帳款－非關係人	126,047	120,794	155,574
應付帳款－關係人	1,044	3,947	1,854
其他應付款－非關係人	119,862	116,996	159,176
其他應付款－關係人	-	47	-

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益、應收帳款及應付帳款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，並監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司之銷售額中約有 96% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價，而成本金額中約有 84% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），請參閱附註三一。

敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響 (註)	
	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 4,848	\$ 10,218

註：主要源自於合併公司於資產負債表日尚流通在外且未進行現金流量避險之美元計價之現金及約當現金、無活絡市場之債務工具投資、應收款項、應付款項、其他應付款及其他金融資產－流動。

合併公司於本期對匯率敏感度下降，主係因美元部位之銀行存款、無活絡市場之債務工具投資及應收款項減少之故。

管理階層認為敏感度分析無法代表匯率固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映年中暴險情形。

(2) 利率風險

因合併公司內之個體以同時持有固定及浮動利率之銀行存款，因而產生利率暴險。合併公司隨時注意市場風險利率之變動並調整利率政策，以管理利率風險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 158,648	\$ 317,300	\$ 542,900
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,520,422	1,263,812	1,104,366

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。集團內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 100 基點，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加 100 基點，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 105 年及 104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別增加 7,602 仟元及 5,522 仟元，主要因為合併公司之變動利率銀行存款、變動利率無活絡市場之債務工具投資（含流動及非流動）及其他金融資產－流動所導致。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主因為變動利率之金融資產增加。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司為維持應收帳款品質，已建立營運相關信用風險管理之程序。個別客戶之風險評估係考量包括該客戶之財務狀況、合併公司內部信用評等、歷史交易記錄及目前經濟狀況等多項可能影響客戶付款能力之因素。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並將總交易金額分散至各信用評

等合格之客戶，並透過每年由相關部門複核及核准之交易對方信用額度限額控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責部門負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。合併公司亦會使用某些信用增加工具，如預收貨款等，以降低信用風險。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買應收帳款保險合約。

合併公司除前三大客戶外，並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之應收帳款中，合併公司前三大客戶之應收帳款合計數分別為 40,491 仟元、43,221 仟元及 68,566 仟元。於 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日對個別交易對象之信用風險集中情形均未超過總貨幣性資產之 4%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行綜合融資額度使用狀況並確保授信額度合約條款之遵循。

截至 105 年 6 月 30 日暨 104 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

下列流動性及利率風險表表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據

合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

105 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 93,605	\$ 53,251	\$ 93,807	\$ 6,452

104 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 101,317	\$ 54,978	\$ 85,555	\$ 1

104 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個月至 1 年	1 至 2 年
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 121,244	\$ 121,037	\$ 49,992	\$ 24,351

(2) 融資額度

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
無擔保銀行綜合融資 額度			
— 已動用金額 (附註三十)	\$ 1,000	\$ 1,000	\$ 1,000
— 未動用金額	99,000	99,000	99,000
	\$ 100,000	\$ 100,000	\$ 100,000

二八、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 營業收入

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
銷貨收入	具重大影響之投資者之子公司	\$ 2,854	\$ 8,243	\$ 7,508	\$ 15,443

(二) 進 貨

關 係 人 類 別	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
具重大影響之投資者之 子公司	<u>\$ 2,474</u>	<u>\$ 7,283</u>	<u>\$ 5,678</u>	<u>\$ 31,638</u>

對關係人之銷貨及進貨係按一般交易條件辦理。

(三) 應收關係人款項（不含對關係人放款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應收票據－ 關係人	具重大影響之投資 者	<u>\$ 19</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
應收帳款－ 關係人	具重大影響之投資 者之子公司	<u>\$ 1,924</u>	<u>\$ 110</u>	<u>\$ 6,620</u>

流通在外之應收關係人款項未收取保證。105年6月30日暨104年12月31日及6月30日之應收關係人款項並未提列呆帳費用。

(四) 應付關係人款項（不含向關係人借款）

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
應付帳款－ 關係人	具重大影響之投資 者之子公司	<u>\$ 1,044</u>	<u>\$ 3,947</u>	<u>\$ 1,854</u>

流通在外之應付關係人款項餘額係未提供擔保且將以現金清償。

(五) 其他應付關係人款項

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
其他應付款 －關係人	具重大影響之投資 者之子公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47</u>	<u>\$ -</u>

(六) 對主要管理階層之獎酬

董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	105年4月1日 至6月30日	104年4月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日	104年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 3,853</u>	<u>\$ 4,550</u>	<u>\$ 7,646</u>	<u>\$ 7,979</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二九、質抵押之資產

下列資產業經提供為購買商品進口貨物之關稅擔保及應收帳款讓售交易之擔保品：

	105年6月30日	104年12月31日	104年6月30日
備償專戶（帳列其他金融資產—流動）	\$ 2,816	\$ 3,743	\$ 5,963
質押定存單（帳列無活絡市場之債務工具投資—流動）	<u>12,450</u>	<u>16,425</u>	<u>4,825</u>
	<u>\$ 15,266</u>	<u>\$ 20,168</u>	<u>\$ 10,788</u>

三十、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日除依海關先放後稅規定開立銀行保證函1,000仟元外，無其他重大承諾事項及或有事項。

三一、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

105年6月30日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	17,737		32.28	\$	572,550		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		2,720		32.27		87,794		

104年12月31日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	17,528		32.85	\$	575,786		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		2,656		32.83		87,214		

104 年 6 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額
<u>金 融 資 產</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元	\$	36,257		30.85		\$	1,118,560	
<u>金 融 負 債</u>									
<u>貨幣性項目</u>									
美	元		3,135		30.86			96,765	

具重大影響之未實現外幣兌換損益如下：

		105年4月1日至6月30日		104年4月1日至6月30日	
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	
		淨兌換(損)益		淨兌換(損)益	
美 元	32.275	\$ 1,639		30.860	(\$ 12,586)
	(美元：新台幣)			(美元：新台幣)	
		105年1月1日至6月30日		104年1月1日至6月30日	
功能性貨幣	功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	淨兌換(損)益		功 能 性 貨 幣 兌 表 達 貨 幣	
		淨兌換(損)益		淨兌換(損)益	
美 元	32.275	(\$ 339)		30.860	\$ 10,237
	(美元：新台幣)			(美元：新台幣)	

三二、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：附表一。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 被投資公司資訊：附表二。
11. 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表三。

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：無（註）。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：無。
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
 - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

註：陞泰科技（深圳）有限公司已於 99 年度清算，截至 105 年 6 月 30 日止，經濟部投審會核准投資大陸金額為美元 200 仟元，合併公司已申請註銷。

三三、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

安全監控系統部門－安全監控系統之製造及銷售

電子材料部門－批發電子材料

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	安全監控系統	電 子 材 料	總 計
<u>105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 380,749	\$ 311,617	\$ 692,366
部門間收入	-	4,401	4,401
部門收入	<u>\$ 380,749</u>	<u>\$ 316,018</u>	696,767
內部沖銷			(4,401)
合併收入			<u>\$ 692,366</u>
部門損益	<u>\$ 11,910</u>	<u>\$ 26,604</u>	\$ 38,514
其他收入			11,355
其他利益及損失			(4,054)
本期稅前淨利			<u>\$ 45,815</u>
<u>104 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>			
來自外部客戶收入	\$ 477,396	\$ 366,944	\$ 844,340
部門間收入	-	6,954	6,954
部門收入	<u>\$ 477,396</u>	<u>\$ 373,898</u>	851,294
內部沖銷			(6,954)
合併收入			<u>\$ 844,340</u>
部門損益	<u>\$ 22,777</u>	<u>\$ 36,017</u>	\$ 58,794
其他收入			9,186
其他利益及損失			9,678
本期稅前淨利			<u>\$ 77,658</u>

部門間銷貨係參酌市場行情訂定。

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含其他利益及損失、其他收入以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

陞泰科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 105 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期				備註
				股數或單位數 (以仟為單位)	帳面金額	持股比例	公允價值	
陞泰科技股份有限公司	基金受益憑證							
	日盛貨幣市場基金		備供出售金融資產—流動	2,055	\$ 30,101		\$ 30,101	
	富蘭克林華美貨幣市場基金		"	1,964	20,071		20,071	
	第一金台灣貨幣基金		"	3,318	<u>50,183</u> <u>\$ 100,355</u>		<u>50,183</u> <u>\$ 100,355</u>	

註：投資子公司相關資訊，請參閱附表二。

陞泰科技股份有限公司及子公司

被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期損益	本期認列之 投資損益	備註
				本期期末	上期期末	股數	比率 %	帳面金額			
陞泰科技股份有限公司	樵屋國際股份有限公司	台灣	半導體零組件代理	\$ 194,570	\$ 194,570	13,000,000	86.09	\$ 257,254	\$ 20,825	\$ 17,903	註

註：編製合併財務報表時業已沖銷。

陞泰科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號 (註 1)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註 2)	交易往來情形			
				科目	金額(註 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率 (註 3)
0	陞泰科技股份有限公司	樵屋國際股份有限公司	1	其他應收款	\$ 52,591	與一般交易相同	1.7%
				進貨	4,401	"	0.6%
				應付帳款－關係人	1,316	"	-
				租金收入	692	"	0.1%

註 1： 母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2： 與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註 3： 交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4： 於編製合併財務報表時業已沖銷。